



今月の主な目次

- 北海道研究農場における「牧草サイレージ発酵の改善」の取り組みなど
- 西春別TMRセンター『マイスターフードSFR』の紹介
- 草地更新における夏播きの留意点
- トウモロコシの播種の留意点について
- ～秋遅く播種した場合の注意点と対策～

時の話題

世界の穀物生産と飼料自給率

一昨年から昨年にかけて、穀物価格の世界的高騰が記録の水準に達し、日本の酪農経営は厳しい局面に立たされました。生産コストの増加により経営収支は一気に悪化しましたが、特に流通飼料の依存度が高い都府県では生乳出荷戸数は7%以上減少し、酪農生産基盤は弱体化し、生乳生産の大幅な減少が同時進行しております。そのような状況下で北海道の生乳生産量は全国の占有率で50%を超え、北海道酪農の位置づけは益々重要となり、酪農経営の健全化は急務となっております。

また昨年後半から国際的な金融危機の影響により、穀物価格、原油価格、海上運賃が下落し、円高も重なり配合飼料価格は大幅に低下しました。平成20年1～3月の価格改定は今だかつてない下げ幅となりましたが、価格急騰前に較べて依然と高い水準であり、3月からの乳価アップがあっても、辛うじて酪農経営収支は均衡した状態になったところと思われます。

今後の穀物価格を考える上では、金融危機による投機資金の相場からの引き揚げの影響も要素としてはありますが、世界的な食糧需給状況を考慮した上で、中長期的に見る視点が必要と思います。一昨年からの穀物価格の高騰の根底には、食糧需給構造における変化が存在しております。すなわち中国やインド等の人口増加および経済成長に伴う変化による食糧資源の消費に対し、供給側(主にアメリカ、南米)の不安定要因が増大し、食糧需給が逼迫するとされており、つまり中長期的な高止まりが予想されているところです。

世界的に見ると農業の総合的な競争力ではまだアメリカに並ぶ国はありませんが、南米(ブラジル、アルゼンチン)の農産物輸出は急増し、両国を合わせると大豆などはアメリカを抜き約1,000万トンの差をつけました。しかし今回の金融危機の影響で一時的に流入した農業生産への資金が流出し、アメリカ農業を追い上げてきた南米農業国はいったん引き離されると予想されております。一方のアメリカ農業はネックとして物流インフラの老朽化問題も抱えており、ひとつの不安材料と言われております。この度のオバマ大統領の輸送インフラ整備・新設政策に期待をかけているところと聞き及んでおります。

他方輸入国側では中国の大豆輸入を代表するように、集中化の流れが進んでおり、更にBRICsに続き「ネクスト11」(韓国、メキシコ、トルコ、インドネシアなど11カ国)の穀物輸入が増えてきております。この様に輸出国の不安定要素、輸入国の集中化と需要増大を考えると、世界の穀物需給バランスは不安材料を多く抱え、まだまだ予断を許さない状況と言わざるを得ません。

現在日本では食料自給率を2015年までにカロリーベースで45%を目標に掲げております。その実現に向けて集中すべき取組みとして、6つ重点事項をあげておりますが、その中の1つが飼料自給率の向上であります。酪農経営においては、海外の穀物に依存し過ぎない飼料給与体系の確立が大きな課題となり、国内飼料資源の活用と増産が必要と思います。飼料の国際価格に大きく左右されない安定した持続的経営を目指したいものです。

(酪農畜産本部 事業企画部 取締役部長 赤石 真人)